

株主の皆様へ

FINANCIAL REPORT

第10期 2006年4月1日～2007年3月31日



エレクトロニクス産業の リーディング カンパニーとして— 私たちは、さらなる上を 目指します。



代表取締役社長
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模ともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中して、顧客に対し「トータルソリューション」の提供を目標として、検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルター及びTFTアレイの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。

第10期は、新方式のLCD基板の露光装置の納入により、露光装置マーケットへ本格的に参入しましたが、開発コストが当初の予定を上回り当初予定の利益を達成することができませんでした。又、LCDの設備投資は2006年7月より落ち込んでおり、LCD基板の露光装置の立ち上げの遅れにより今期見込んでいたLCD基板の露光装置の納入が来期以降にずれ込んだために、当初予定の売上高を大幅に下回ることとなり株主の皆様大変ご迷惑をかけることとなりました。

第11期は、LCDパネルの供給が需要を下回る見込みですが、LCDパネル価格は急激に下落しておりパネル各社設備投資の意思決定が遅れており、昨年7月より続いている状況はしばらく続くと思われるため、経費削減に努め利益を確保していく方針です。今年5月には新方式のカラーフィルター用露光装置を納品、製品評価がおこなわれています。当社の新型露光装置がカラーフィルター製造の標準機となると、それらの受注が見込まれることと年後半から設備投資が回復する可能性もあるため、下期売上が増加する可能性もあります。

当社は、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

タカノ株式会社と業務提携に関する基本合意

2006年3月6日付けにてタカノ株式会社と基本合意した包括的な業務提携により、それぞれの技術、製造、営業のノウハウ、インフラ等の経営資源を融合・相互活用し、事業基盤の強化、業務体制の効率化を推進します。

今回の業務提携によって、お客様からのご要望に応え、製品、サービスの価値を向上させ、パネル製造ラインの生産性向上のためのトータルソリューションを提供し、広くフラット・パネル・ディスプレイ業界全体の発展に貢献します。

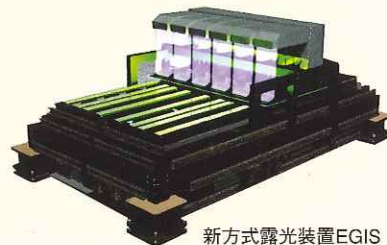
現在、合意している業務提携の範囲は次のとおりです。今後、具体的な交渉を経て、本年9月末までに詳細を決定の予定です。

- (1) 業務提携の核となる合弁会社の設立
- (2) 液晶カラーフィルター製造における検査工程・修正工程の各プロセスを統合する融合技術の開発
- (3) 製品製造委託(受託)および主要部品の相互供給
- (4) メンテナンス・アフターサービス等の品質向上および同業務の効率化に向けた取り組み

新方式露光装置(EGIS)の製造・販売について 日本精工株式会社と協力体制

2007年3月20日付けの実施許諾契約により、日本精工株式会社と、液晶ディスプレイ製造分野において新方式露光装置(EGIS)の製造・販売を協力して行うことを合意しました。弊社が開発した技術に基づき、日本精工株式会社の露光装置に関する豊富なノウハウ、安定した製造体制の下、EGISを提供します。

新方式の露光装置(EGIS)は、小型マスクと画像検出ユニットからなる、In-situ Local Alignment System(インサイチュ・ローカル・アライメント・システム)を採用し、露光位置に近接したガラス基板上のパターンを認識、マスクの精密位置決め制御を実現します。液晶パネルメーカーは、EGISの導入により、マスクのランニングコストを下げ、製造プロセスの信頼性、製造の歩留まりを向上させ、大型液晶基板の製造コストの大幅な削減が可能になります。



新方式露光装置EGIS

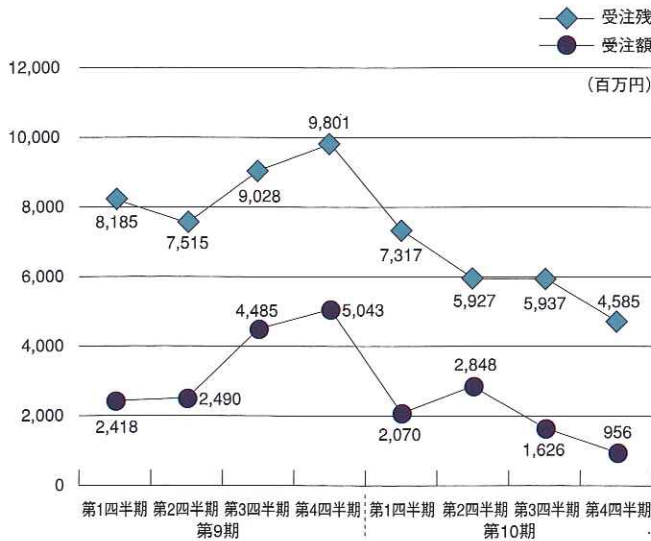
営業の概況(連結)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さはみられるものの、企業収益の改善、設備投資の増加などにより好調に推移いたしました。一方、当社グループの取引先であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界は、パネル価格の下落に伴う企業収益の悪化や在庫の増加などから新規設備投資を延期する企業が相次ぎ、極めて厳しい環境で推移いたしました。

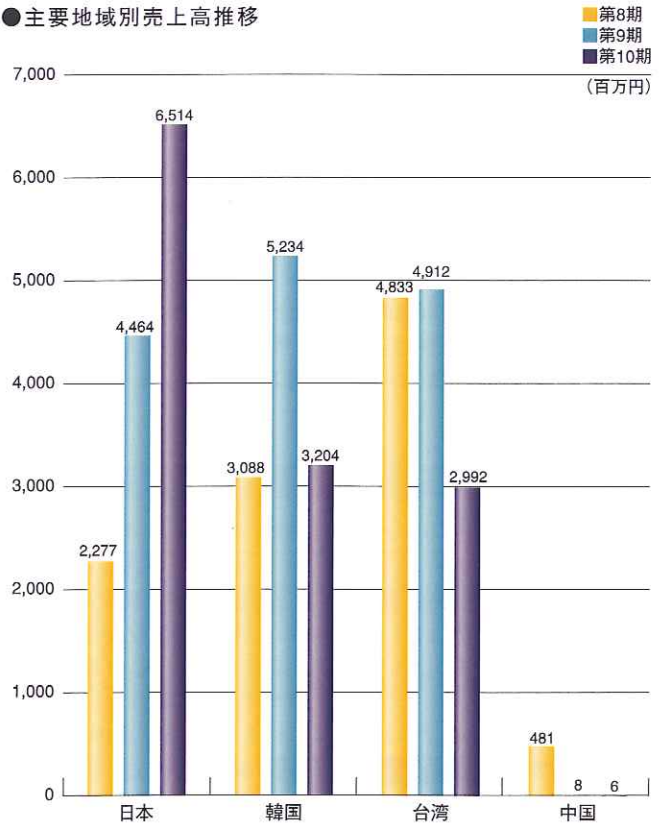
このような状況の中、主力商品である修正装置を中心とした既存製品の営業活動に加え、「3次元形状測定装置」などの新製品及びレーザー発振機やオートフォーカスなどの部品ビジネスの拡販、露光装置事業におけるカラーフィルター用途向け製品の拡販等、積極的に活動を行ってまいりましたが、取引先の投資延期による影響は大きく、受注高は75億円(対前年比△49.6%)、受注残高は45億8千5百万円となりました。

この結果、連結売上高は127億1千7百万円(対前年比△13%)と減収となりました。

利益面に関しては、コストダウン活動を推進してまいりましたが、大幅な減収に加え露光装置事業における量産対応1号機の製造コストが大幅に嵩んだため、連結営業利益は10億1百万円(対前年比△53.8%)、連結経常利益は9億4千8百万円(対前年比△54.8%)、連結純利益は4億1千5百万円(対前年比△66.8%)と減益となりました。



●主要地域別売上高推移



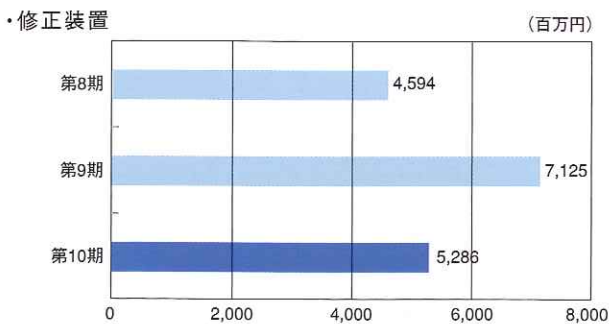
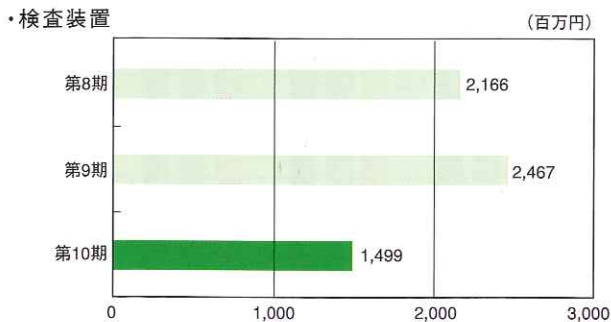
【新製品】
非接触3次元形状測定装置 Polaris

セグメント別の概況

検査関連装置事業は、取引先の投資延期による減収に対応するため部材調達費用や外注費用の削減（社内対応への切り替え）など製造コストを中心に経費削減を推進したものの、減収の影響は大きく、売上高は110億円、営業利益は11億5千5百万円となりました。

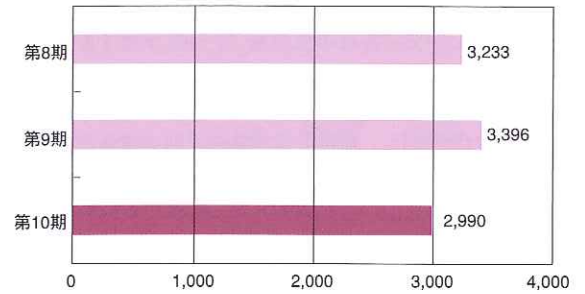
液晶基板製造装置（露光装置）事業は、配光膜用途に加え、カラーフィルター用途にも受注活動を展開して1台の受注成約につながりました。当連結会計年度の売上高は、量産対応1号機1台と周辺業務の17億3百万円となりました。利益面では、量産対応1号機製造において1部機構を再製作するなど製造コストが大幅に嵩んだこと、研究開発費が増大したことから、営業損失は1億5千3百万円となりました。

●主要製品別売上高推移



・測定・観察装置

(百万円)



通期の見通し

08年3月期の液晶関連の設備投資については、今期に比べ上向きの傾向にあり、商談も活発化してきておりますが、顧客の市場環境、企業業績に対する見方は慎重であり、設備投資の規模や次期等については流動的であり、依然として厳しい環境で推移すると思われまます。このような厳しい環境下にあっても一定の利益を出せるよう、来期も引き続きコストダウンを強力に推進してまいります。

来期の業績見通しにつきましては、今期の低調な設備投資動向の影響を受け、売上および利益の大幅な減少が予想され、上記コストダウン対策による利益の増加分だけでは吸収しきれず、減益となる見通しです。

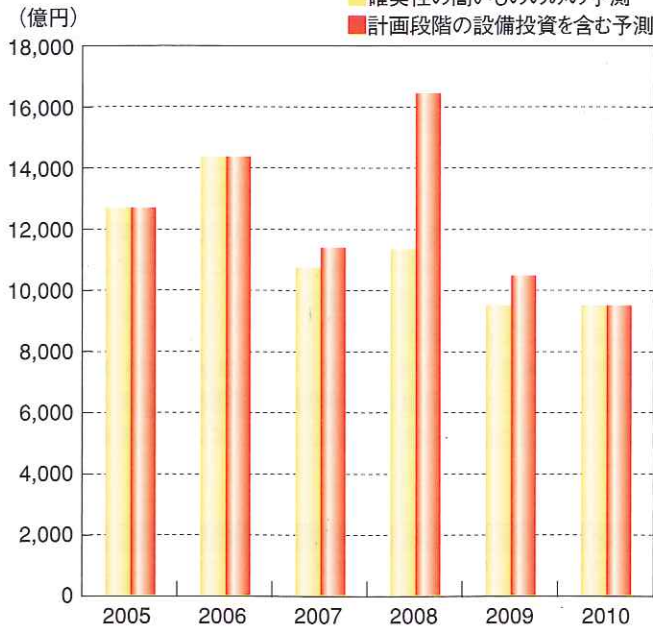
(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
07年3月期実績	12,717	1,001	948	415
08年3月期予想	8,800	320	290	240
前期比	△30.8%	△68.1%	△69.4%	△42.2%

設備投資にブレーキ

液晶パネルメーカー各社の先行者メリットを享受するため、ひいては生き残りをかけた過熱投資が2005年までの業界の急成長を生み出しましたが、2006年にはパネル価格の低下や在庫の増加により一部パネルメーカーの収益が悪化し、新規設備投資の延期や設備投資規模の縮小などが行われました。2007年も引き続き厳しい状況ではあるものの、2008年には国内に3メートル角のガラス基板を扱う第10世代工場の建設が予定されるなど徐々に回復する傾向にあります。

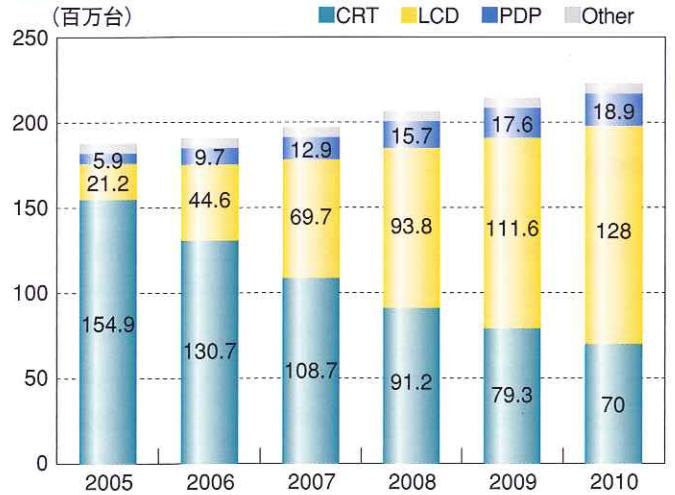
TFT-LCD設備投資予測



FPD-TVは需要旺盛

薄型TVの需要はそれぞれ2010年まで年平均で、LCD-TVが30%、PDP-TVが18%で増加すると予想されています。得にLCD-TVは32~37型のボリュームサイズ及び40~42型の需要を大きく伸ばし、2008年にはCRT-TVを追い抜き、2010年にはTV市場の半数以上を占める見通しです。

TV技術別出荷台数予測



地域別に見ると、日本では2010年までの年平均で11%、ヨーロッパ・北米ではそれぞれ20%・25%の成長率となっており、いずれも高い数字ですがさらに顕著なのが中国で、54%の成長率を見込んでいます。

LCDTV地域別需要予測



連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 H19.3.31	前連結会計年度 H18.3.31
資産の部		
流動資産	11,529,068	12,772,198
現金及び預金	1,170,526	2,058,181
受取手形及び売掛金	8,486,305	8,541,553
たな卸資産	1,422,115	1,486,597
繰延税金資産	353,657	494,053
その他	98,317	193,891
貸倒引当金	△1,854	△2,078
固定資産	826,876	539,203
有形固定資産	357,367	322,379
無形固定資産	191,969	16,254
投資その他の資産	277,539	200,569
資産合計	12,355,945	13,311,401

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 H19.3.31	前連結会計年度 H18.3.31
負債の部		
流動負債	6,343,363	7,952,744
支払手形及び買掛金	2,727,633	3,636,176
短期借入金	2,500,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	398,402	289,054
未払法人税等	276,190	803,485
賞与引当金	100,693	88,686
製品保証引当金	112,600	135,000
その他	177,843	150,340
固定負債	326,299	68,641
長期借入金	300,000	50,000
繰延税金負債	—	1,459
退職給付引当金	26,299	17,182
負債合計	6,669,663	8,021,385
資本/純資産の部		
資本金	2,190,989	2,122,862
資本剰余金	1,846,926	1,778,800
利益剰余金	1,596,356	1,352,118
自己株式	△2,197	△1,581
その他有価証券評価差額金	537	2,214
為替換算調整勘定	53,669	35,601
資本/純資産合計	5,686,281	5,290,016
負債、資本/ 純資産合計	12,355,945	13,311,401

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 H18.4.1~H19.3.31	前連結会計年度 H17.4.1~H18.3.31
売上高	12,717,814	14,618,455
売上原価	9,919,034	10,569,919
売上総利益	2,798,780	4,048,535
販売費及び一般管理費	1,796,866	1,877,575
営業利益	1,001,913	2,170,959
営業外収益	44,152	23,928
営業外費用	97,768	98,316
経常利益(△損失)	948,298	2,096,570
特別利益	310	358
特別損失	6,646	25,247
税金等調整前 当期純利益(△損失)	941,961	2,071,681
法人税、住民税及び 事業税	386,708	787,251
法人税等調整額	140,007	19,365
少数株主利益(△損失)	—	13,226
当期純利益	415,245	1,251,838

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 H18.4.1~H19.3.31	前連結会計年度 H17.4.1~H18.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△574,496	△355,331
投資活動による キャッシュ・フロー	△239,894	△199,410
財務活動による キャッシュ・フロー	△85,371	1,709,872
現金及び現金同等物に 係る換算差額	12,107	2,230
現金及び現金同等物の 増加額	△887,655	1,157,360
現金及び現金同等物の 期首残高	2,058,181	900,820
現金及び現金同等物の 期末残高	1,170,526	2,058,181



LCD 基板欠陥検査装置 Capricorn シリーズ

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当事業年度 H19.3.31現在	前事業年度 H18.3.31
資産の部		
流動資産	10,925,967	11,844,405
固定資産	1,264,144	974,526
有形固定資産	237,524	201,706
無形固定資産	190,483	15,567
投資その他の資産	836,135	757,252
資産合計	12,190,111	12,818,931

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当事業年度 H18.4.1~H19.3.31	前事業年度 H17.4.1~H18.3.31
売上高	12,452,107	14,238,964
売上原価	9,306,909	10,368,137
売上総利益	3,145,197	3,870,827
販売費及び一般管理費	1,737,557	2,020,163
営業利益	1,407,640	1,850,663
営業外収益	24,396	24,231
営業外費用	67,992	48,405
経常利益(△損失)	1,364,044	1,826,489
特別利益	—	—
特別損失	6,478	25,158
税引前当期純利益(△損失)	1,357,565	1,801,331
法人税、住民税及び事業税	374,540	711,877
法人税等調整額	179,919	46,121
当期純利益(△損失)	803,105	1,043,332
前期繰越利益	—	—
当期末処分利益	—	1,043,332

(単位:千円)

科目	当事業年度 H19.3.31	前事業年度 H18.3.31
負債の部		
流動負債	6,158,807	7,808,161
固定負債	319,617	65,142
負債合計	6,478,425	7,873,303
資本/純資産の部		
資本金	2,190,989	2,122,862
資本剰余金	1,846,926	1,778,800
利益剰余金	1,675,430	1,043,332
自己株式	△2,197	△1,581
その他有価証券評価差額金	537	2,214
資本/純資産合計	5,711,686	4,945,628
負債、資本/純資産合計	12,190,111	12,818,931



大型精密座標測定装置 Saturn シリーズ

社 名 株式会社ブイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設立 1997年10月16日
 資本金 21億9,098万円
 社員数 115名

役員
 代表取締役社長 杉本 重人
 常務取締役 梶山 康一
 取締役 藤岡 譲三郎
 常勤監査役 藤井 邦夫
 監査役 濱野 勝義
 監査役 中西 一之

事業所
 本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1980
 FAX:045-338-1781

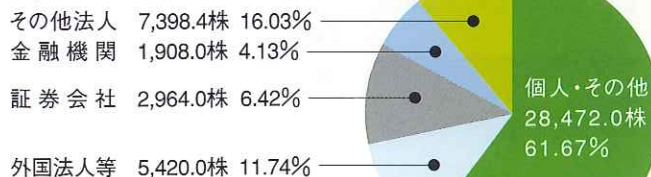
子会社
 日本 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1925
 FAX:045-338-1782

韓国 V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan, Chung Nam, Korea
 TEL:82-41-564-6181
 FAX:82-41-564-0133

台湾 V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.223, Yong-an Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330, Taiwan R.O.C.
 TEL:886-3-3360600
 FAX:886-3-3360202

- 会社が発行する株式の総数………175,903株
- 発行済株式総数………46,167.8株
- 株主数………7,174名

株式所有者別分布



● 大株主 (上位10名)

杉本重人	5,013.2 株	10.85%
新菱冷熱工業株式会社	3,901.0 株	8.44%
ブイ・テクノロジー社員持株会	1,328.2 株	2.80%
SCインベストメント株式会社	1,000.0 株	2.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	852.0 株	1.84%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	790.0 株	1.71%
株式会社菱光社	766.8 株	1.66%
ユービーエスエージーロンドンアカウント		
アイビーピーセグリゲイテッドクライアントアカウント	600.0 株	1.29%
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	589.0 株	1.27%
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	515.0 株	1.11%

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



URL <http://www.vtec.co.jp/>

株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月に開催

■配当金受領株主確定日

・期末配当金 3月31日

・中間配当金 9月30日

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

・同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先 〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

・電話照会先 0120-707-696(フリーダイヤル)

・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

※住所変更等に必要な各用紙及び株式の
相続手続依頼書のご請求は、専用のフリー
ダイヤル0120-864-490(24時間:自動音声
対応)にて承ります。

■広告掲載新聞 日本経済新聞

株式会社バイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイーストタワー 9F